

# 半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月 30 日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

# 目 次

	頁
第53期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	52
第6 【提出会社の参考情報】 .....	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	72
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月14日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ゼリア新薬工業株式会社

【英訳名】 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 部 幸 顕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 花 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 花 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 札幌支店  
(札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)

名古屋支店  
(名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)

大阪支店  
(吹田市広芝町5番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	28,587,850	27,934,995	25,383,125	56,209,088	55,545,413
経常利益 (千円)	865,235	1,077,413	723,178	1,999,536	1,879,361
中間(当期)純利益 (千円)	435,338	874,097	537,893	1,385,033	1,248,763
純資産額 (千円)	28,123,113	28,955,126	28,663,506	27,715,135	29,353,465
総資産額 (千円)	55,499,290	54,082,641	58,259,280	55,162,839	56,539,449
1株当たり純資産額 (円)	643.17	675.19	677.64	652.45	691.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.82	20.46	12.71	31.77	29.23
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.7	53.5	49.2	50.2	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,671	858,478	△983,676	3,468,184	1,265,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,377,462	△552,317	△2,580,509	△8,109,980	△2,031,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,788,953	△1,032,455	3,285,066	5,303,579	△4,178
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,881,448	2,059,308	1,736,547	2,790,992	2,015,660
従業員数 (名)	1,308	1,287	1,226	1,270	1,216

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	27,834,567	27,281,151	25,042,960	54,718,330	54,344,849
経常利益 (千円)	841,713	1,141,665	886,584	1,562,354	1,699,915
中間(当期)純利益 (千円)	608,563	1,069,691	730,315	1,318,711	1,300,144
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	27,847,499	28,635,031	28,391,789	27,199,709	28,889,146
総資産額 (千円)	53,255,210	51,968,884	56,369,700	52,704,884	54,389,399
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	52.3	55.1	50.4	51.6	53.1
従業員数 (名)	1,267	1,243	1,186	1,225	1,170

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,072
その他の事業	12
全社(共通)	142
合計	1,226

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,186
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

#### 組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数 602名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、売上高253億83百万円（前年同期比9.1%減）となりました。利益につきましては、経常利益7億23百万円（前年同期比32.9%減）、中間純利益5億37百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

当中間配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

次に事業の種類別セグメントの概況につきましてご報告申し上げます。

#### ～医薬品事業～

当事業の売上高は、253億6百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は6億81百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

#### (医療用医薬品部門)

国内における医療用医薬品業界は、4月に実施された薬価基準の引き下げなど、医療費抑制策の継続基調はかわらず、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。このような状況下で当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。最重点領域である消化器官用薬におきましては市場環境の変化と市場競争の激化するなか、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」は、これまでの顆粒剤に加え、服薬コンプライアンスの向上を目的とした口腔内崩壊錠「プロマックD錠75」を本年7月に発売することにより製品特性の市場認知がさらに進み売上は増加いたしました。しかし、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノンカプセル75・150」は僅かに減少し、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒・ES錠」は苦戦が続きました。

これらの結果、当部門の売上高は、165億48百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### (コンシューマーヘルスケア部門)

当部門におきましては、さらなる高齢化社会が進展する中、セルフプリベンション（予防）を指向した製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも当社主力製品群であり、近年市場を大きく拡大しております「コンドロイチン群」は引き続き順調に伸長し、トップブランドとしての地位を堅持いたしました。また、植物性便秘薬「ウィズワン群」、滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」も市場を拡大いたしました。一方、スキンケア関連製品のブランド強化をはかるべく、にきび治療薬から生まれたコスメブランドとして「アポステイー群」に多数の新製品を投入しラインナップを強化いたしました。

しかしながら、一部健康食品の取引見直しの影響により、部門全体としては減収を余儀なくされました。

これらの結果、当部門の売上高は87億58百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、76百万円（前年同期比34.8%減）となり、営業利益は28百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、税金等調整前中間純利益を10億45百万円計上したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが全体としては9億83百万円のマイナスであったことに加え、投資活動によるキャッシュ・フローも25億80百万円のマイナスであったため、財務活動により資金が32億85百万円増加するも、期首残高より2億79百万円減少し、当中間連結会計期間末には17億36百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、9億83百万円(前年同期比18億42百万円減)となりました。これは税金等調整前中間純利益10億45百万円、売上債権の増加額2億97百万円、たな卸資産の増加額6億96百万円、仕入債務の減少額1億77百万円、流動資産のその他の増加額5億89百万円、法人税等の支払額2億77百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、25億80百万円(前年同期比20億28百万円減)となりました。これは、主に、筑波工場第2期棟の建設を主体とした有形固定資産の取得による支出23億34百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、32億85百万円(前年同期比43億17百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額22億75百万円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出4億68百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の状況

#### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	8,072,342	△10.4
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	7,422,955	13.1
	小計	15,495,297	△0.5
その他の事業		—	—
合計		15,495,297	△0.5

(注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### (3) 商品仕入の状況

#### 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	5,717,331	15.9
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	1,654,109	△54.2
	小計	7,371,440	△13.7
その他の事業		2,254	△93.4
合計		7,373,695	△14.0

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

## (4) 販売の状況

## 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	16,548,093	0.9
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	8,758,750	△23.3
	小計	25,306,844	△9.0
その他の事業		76,281	△34.8
合計		25,383,125	△9.1

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	2,190,608	7.8	3,215,423	12.7
株式会社メディセオ・パ ルタックホールディング ス	2,685,562	9.6	2,573,665	10.1

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績がある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、米国インカイン社（現サリックス社）より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、昨年2月に承認申請いたしました。また、スイス・ティロツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は、フェーズⅢを実施しております。

日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として国内及び欧州でフェーズⅡ、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社がフェーズⅡを実施しております。

「プロマック顆粒」につきましては、味覚障害効能追加のフェーズⅢを実施しております。「Z-360」は、英国において、膵臓癌に対するフェーズⅠb／Ⅱa（患者を用いた安全性・有効性の検討）を実施しております。また、「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

新たに独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受け、アレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」の臨床開発に向けて準備を進めております。中央研究所で創製された過敏性腸症候群治療剤「Z-501」は、米国でのフェーズⅠ実施を目指して準備を進めております。

なお、「プロマックD錠75」（口腔内崩壊錠）につきましては、本年2月に承認され、本年7月に発売いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、新製品、PB品を順次発売いたしました。

これらの結果、研究開発費は28億88百万円（前年同期比16.3%減）となりました。また、研究開発に係る従業員は189名であります。なお、当社グループにおける研究開発費はすべて医薬品事業に係るものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第1部	—
計	48,290,173	48,290,173	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.96
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,866	3.86
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,714	3.54
伊部 幸 顕	東京都港区	1,409	2.91
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.64
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.77
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	639	1.32
計	—	18,121	37.52

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として5,991千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.40%)所有しております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,991,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,729,000	41,729	—
単元未満株式	普通株式 570,173	—	—
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	41,729	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式163株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋 小舟町10番11号	5,991,000	—	5,991,000	12.40
計	—	5,991,000	—	5,991,000	12.40

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,114	1,110	1,108	1,096	1,105	1,098
最低(円)	1,074	1,060	1,020	1,028	1,039	1,035

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
猪口 博明	常務取締役	コンシューマーヘルスケア営業本部長 アジア事業開発室担当	常務取締役	コンシューマーヘルスケア営業本部長 アジア事業開発室・ 関係会社担当	平成18年7月24日
	常務取締役	コンシューマーヘルスケア営業本部長 医薬営業本部・アジア 事業開発室担当	常務取締役	コンシューマーヘルスケア営業本部長 アジア事業開発室担当	平成18年10月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、築地監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第52期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第52期中間会計期間の中間財務諸表	築地監査法人及びあずさ監査法人
第53期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第53期中間会計期間の中間財務諸表	あずさ監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,190,813		1,868,052		2,147,165	
2 受取手形及び売掛金	※5	15,430,879		15,525,483		15,225,309	
3 たな卸資産		3,746,217		4,517,689		3,821,431	
4 繰延税金資産		978,669		842,532		847,919	
5 その他		1,753,084		2,985,930		2,022,128	
貸倒引当金		△50,291		△35,488		△52,369	
流動資産合計		24,049,371	44.5	25,704,200	44.1	24,011,584	42.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		4,902,721		4,654,400		4,743,202	
(2) 土地		9,344,435		9,808,652		9,346,378	
(3) その他		1,164,146	15,411,303	4,059,732	18,522,785	3,322,876	17,412,457
2 無形固定資産		1,206,502		1,134,872		1,149,739	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,768,860		7,059,490		8,148,584	
(2) 長期前払費用		4,480,964		3,856,222		4,187,249	
(3) 繰延税金資産		592,884		300,475		19,300	
(4) その他		1,719,802		1,793,319		1,747,459	
貸倒引当金		△147,048	13,415,463	△112,086	12,897,422	△136,926	13,965,667
固定資産合計		30,033,270	55.5	32,555,080	55.9	32,527,865	57.5
資産合計		54,082,641	100.0	58,259,280	100.0	56,539,449	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,562,589		6,312,432		6,490,379	
2 短期借入金	※2 ※3	9,428,268		10,911,068		8,253,868	
3 未払法人税等		549,378		390,132		378,628	
4 賞与引当金		1,109,211		914,596		867,840	
5 返品調整引当金		238,322		221,410		224,271	
6 売上割戻引当金		388,986		359,468		336,019	
7 その他		2,462,535		2,299,031		3,310,250	
流動負債合計		20,739,291	38.4	21,408,139	36.7	19,861,257	35.1
II 固定負債							
1 社債		—		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金	※2 ※3	2,583,894		5,737,476		4,588,510	
3 退職給付引当金		1,558,692		1,148,931		1,478,684	
4 役員退職慰労引当金		174,139		186,106		188,797	
5 その他		71,497		115,119		68,734	
固定負債合計		4,388,223	8.1	8,187,634	14.1	7,324,727	13.0
負債合計		25,127,514	46.5	29,595,774	50.8	27,185,984	48.1
(少数株主持分)		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		6,593,398	12.2	—	—	6,593,398	11.7
II 資本剰余金		5,414,745	10.0	—	—	5,414,745	9.6
III 利益剰余金		21,251,807	39.3	—	—	21,283,398	37.6
IV その他有価証券 評価差額金		1,401,505	2.6	—	—	2,226,816	3.9
V 自己株式		△5,706,331	△10.6	—	—	△6,164,894	△10.9
資本合計		28,955,126	53.5	—	—	29,353,465	51.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		54,082,641	100.0	—	—	56,539,449	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,593,398	11.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	5,414,745	9.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	21,481,563	36.9	—	—
4 自己株式		—	—	△6,346,456	△10.9	—	—
株主資本合計		—	—	27,143,251	46.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,509,114	2.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	11,140	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,520,254	2.6	—	—
純資産合計		—	—	28,663,506	49.2	—	—
負債純資産合計		—	—	58,259,280	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,934,995	100.0		25,383,125	100.0		55,545,413	100.0
II 売上原価			13,105,062	46.9		12,033,591	47.4		26,781,570	48.2
売上総利益			14,829,932	53.1		13,349,533	52.6		28,763,842	51.8
III 販売費及び一般管理費	※1		13,759,765	49.3		12,639,414	49.8		26,819,514	48.3
営業利益			1,070,167	3.8		710,118	2.8		1,944,328	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,455			1,077			2,405		
2 受取配当金		78,369			80,826			108,431		
3 出資運用益		38,103			21,428			50,166		
4 為替差益		—			24,782			2,622		
5 その他		25,521	143,450	0.5	20,427	148,543	0.6	65,671	229,296	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		65,542			83,377			130,123		
2 コミットメント 契約費用		22,835			33,082			120,589		
3 為替差損		28,871			—			—		
4 その他		18,954	136,204	0.4	19,023	135,483	0.6	43,551	294,264	0.5
経常利益			1,077,413	3.9		723,178	2.8		1,879,361	3.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	5,347			336,666			10,176		
2 貸倒引当金戻入額		—			34,099			—		
3 退職給付信託設定益		483,886	489,233	1.7	—	370,765	1.5	483,886	494,063	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	10,855			48,245			15,481		
2 固定資産評価損	※4	102,551			—			102,551		
3 退職加算金		—	113,407	0.4	—	48,245	0.2	23,570	141,603	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,453,240	5.2		1,045,699	4.1		2,231,821	4.0
法人税、住民税 及び事業税		512,555			298,852			778,346		
法人税等調整額		66,586	579,142	2.1	208,952	507,805	2.0	204,710	983,057	1.8
中間(当期)純利益			874,097	3.1		537,893	2.1		1,248,763	2.2



③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,397,490		5,397,490
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		17,255	17,255	17,255	17,255
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,414,745		5,414,745
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			20,717,540		20,717,540
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		874,097	874,097	1,248,763	1,248,763
III 利益剰余金減少高					
配当金		339,830	339,830	682,905	682,905
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			21,251,807		21,283,398

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,414,745	21,283,398	△6,164,894	27,126,648
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△339,729		△339,729
中間純利益			537,893		537,893
自己株式の取得				△181,561	△181,561
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	198,164	△181,561	16,602
平成18年9月30日残高(千円)	6,593,398	5,414,745	21,481,563	△6,346,456	27,143,251

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,226,816	—	2,226,816	29,353,465
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△339,729
中間純利益				537,893
自己株式の取得				△181,561
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△717,702	11,140	△706,561	△706,561
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△717,702	11,140	△706,561	△689,958
平成18年9月30日残高(千円)	1,509,114	11,140	1,520,254	28,663,506

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,453,240	1,045,699	2,231,821
2 減価償却費		706,492	730,971	1,448,135
3 固定資産評価損		102,551	—	102,551
4 返品調整引当金の減少額		△5,043	△2,861	△19,094
5 退職給付引当金の減少額		△35,219	△329,752	△115,226
6 退職給付信託有価証券 の設定額		703,969	—	703,969
7 退職給付信託の設定益		△483,886	—	△483,886
8 受取利息及び受取配当金		△79,825	△81,904	△110,836
9 支払利息		65,542	83,377	130,123
10 為替差損益(差益は△)		5,389	△5	5,384
11 固定資産売却益		—	△336,666	△10,176
12 売上債権の増減額 (増加は△)		717,513	△297,544	929,505
13 たな卸資産の増減額 (増加は△)		189,628	△696,257	114,413
14 仕入債務の減少額		△639,394	△177,947	△711,603
15 流動資産のその他の 増加額		△332,815	△589,194	△600,750
16 流動負債のその他の 減少額		△31,853	△109,079	△88,000
17 前払年金費用の増加額		△743,169	△48,760	△760,414
18 その他		18,133	101,213	△272,445
小計		1,611,254	△708,710	2,493,468
19 利息及び配当金の受取額		79,996	81,892	103,988
20 利息の支払額		△65,498	△79,469	△126,668
21 法人税等の支払額		△767,273	△277,388	△1,205,278
営業活動による キャッシュ・フロー		858,478	△983,676	1,265,510
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入 による支出		△131,504	△129,005	△131,504
2 定期預金の払戻 による収入		131,504	129,004	131,504
3 有形固定資産 の取得による支出		△229,496	△2,334,841	△1,665,546
4 無形固定資産の 取得による支出		△353,899	△93,677	△375,000
5 投資有価証券 の取得による支出		△88,160	△151,490	△106,698
6 投資有価証券 の売却等による収入		107,437	—	161,163
7 長期前払費用に係る支出		△27,183	—	△63,291
8 その他支出		△22,581	△40,961	△89,853
9 その他収入		61,567	40,461	107,946
投資活動による キャッシュ・フロー		△552,317	△2,580,509	△2,031,280

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		△880,000	2,275,000	△3,470,000
2 社債発行による収入		—	—	1,000,000
3 長期借入れによる収入		—	2,000,000	3,669,650
4 長期借入金の 返済による支出		△254,634	△468,834	△504,068
5 自己株式の処分 による収入		544,182	—	544,182
6 自己株式の取得 による支出		△104,005	△182,280	△564,562
7 配当金の支払額		△337,998	△338,818	△679,380
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,032,455	3,285,066	△4,178
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△5,389	5	△5,384
V 現金及び現金同等物の 減少額		△731,683	△279,112	△775,332
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,790,992	2,015,660	2,790,992
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,059,308	1,736,547	2,015,660

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	イ 連結子会社の数 2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左	イ 連結子会社の数 2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ……移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ          ……時価法</p> <p>③たな卸資産          ……主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 〔追加情報〕 (未認識項目の費用処理年数の変更) 従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間連結会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が3,899千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が46,233千円増加しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,652,365千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、526,754千円であり、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は、640,143千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増加額」(前中間連結会計期間39,268千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却等による収入」(前中間連結会計期間12,328千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前中間連結会計期間5,347千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券の売却等による収入」(当中間連結会計期間305千円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,374,077千円</p> <p>※2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 23,738千円 土地 5,600千円 計 29,338千円 上記に対する債務 長期借入金 144,174千円 (1年以内返済予定の長期借入金 14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 1,917,206千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具、工具器具備品) 491,530千円 計 2,790,787千円 上記に対する債務 長期借入金 5,600千円 (1年以内返済予定の長期借入金)</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また当社は8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 29,250,000千円 借入実行残高 8,705,000千円 差引額 20,545,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,803,219千円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 21,659千円 土地 5,600千円 計 27,259千円 上記に対する債務 長期借入金 129,270千円 (1年以内返済予定の長期借入金 14,904千円含む)</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 36,900,000千円 借入実行残高 11,050,000千円 差引額 25,850,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,597,855千円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 22,699千円 土地 5,600千円 計 28,299千円 上記に対する債務 長期借入金 136,722千円 (1年以内返済予定の長期借入金 14,904千円含む)</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 35,500,000千円 借入実行残高 7,175,000千円 差引額 28,325,000千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 401,159千円</p> <hr/>	<p>4 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 合計 382,567千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 154,937千円</p>	<p>4 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 421,673千円</p> <hr/>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,188,657千円</td></tr> <tr><td>給料及び 手当</td><td>2,767,384千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>870,495千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>235,404千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>15,253千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,452,059千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>1,262,908千円</td></tr> </table>	販売促進費	1,188,657千円	給料及び 手当	2,767,384千円	賞与引当金 繰入額	870,495千円	退職給付 費用	235,404千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	15,253千円	研究開発費	3,452,059千円	諸手数料	1,262,908千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,137,112千円</td></tr> <tr><td>給料及び 手当</td><td>2,676,720千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>702,662千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>103,569千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>12,915千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,888,581千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>1,283,846千円</td></tr> </table>	販売促進費	1,137,112千円	給料及び 手当	2,676,720千円	賞与引当金 繰入額	702,662千円	退職給付 費用	103,569千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	12,915千円	研究開発費	2,888,581千円	諸手数料	1,283,846千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,319,410千円</td></tr> <tr><td>給料及び 手当</td><td>6,245,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>659,054千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>475,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>29,412千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,773,701千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>2,587,699千円</td></tr> </table>	販売促進費	2,319,410千円	給料及び 手当	6,245,107千円	賞与引当金 繰入額	659,054千円	退職給付 費用	475,382千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	29,412千円	研究開発費	6,773,701千円	諸手数料	2,587,699千円
販売促進費	1,188,657千円																																											
給料及び 手当	2,767,384千円																																											
賞与引当金 繰入額	870,495千円																																											
退職給付 費用	235,404千円																																											
役員退職 慰労引当金 繰入額	15,253千円																																											
研究開発費	3,452,059千円																																											
諸手数料	1,262,908千円																																											
販売促進費	1,137,112千円																																											
給料及び 手当	2,676,720千円																																											
賞与引当金 繰入額	702,662千円																																											
退職給付 費用	103,569千円																																											
役員退職 慰労引当金 繰入額	12,915千円																																											
研究開発費	2,888,581千円																																											
諸手数料	1,283,846千円																																											
販売促進費	2,319,410千円																																											
給料及び 手当	6,245,107千円																																											
賞与引当金 繰入額	659,054千円																																											
退職給付 費用	475,382千円																																											
役員退職 慰労引当金 繰入額	29,412千円																																											
研究開発費	6,773,701千円																																											
諸手数料	2,587,699千円																																											
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td>5,347千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,347千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	5,347千円	計	5,347千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td>336,666千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>336,666千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	336,666千円	計	336,666千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td>10,176千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,176千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	10,176千円	計	10,176千円																								
項目	金額																																											
投資有価証券	5,347千円																																											
計	5,347千円																																											
項目	金額																																											
投資有価証券	336,666千円																																											
計	336,666千円																																											
項目	金額																																											
投資有価証券	10,176千円																																											
計	10,176千円																																											
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>5,080千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)</td><td>5,774千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,855千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築 物	5,080千円	有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)	5,774千円	計	10,855千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>45,579千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)</td><td>2,665千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,245千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築 物	45,579千円	有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)	2,665千円	計	48,245千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>5,080千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)</td><td>10,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,481千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築 物	5,080千円	有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)	10,400千円	計	15,481千円																		
項目	金額																																											
建物及び構築 物	5,080千円																																											
有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)	5,774千円																																											
計	10,855千円																																											
項目	金額																																											
建物及び構築 物	45,579千円																																											
有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)	2,665千円																																											
計	48,245千円																																											
項目	金額																																											
建物及び構築 物	5,080千円																																											
有形固定資産 のその他 (機械装置及び運 搬具、工具器具 備品)	10,400千円																																											
計	15,481千円																																											
<p>※4 固定資産評価損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td>102,551千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,551千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	102,551千円	計	102,551千円	<p>—————</p>	<p>※4 固定資産評価損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td>102,551千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,551千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	102,551千円	計	102,551千円																														
項目	金額																																											
投資有価証券	102,551千円																																											
計	102,551千円																																											
項目	金額																																											
投資有価証券	102,551千円																																											
計	102,551千円																																											



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,824,018	167,145	—	5,991,163

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,145株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 147,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	339,729	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	338,392	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,190,813千円	現金及び 預金勘定 1,868,052千円	現金及び 預金勘定 2,147,165千円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 131,504千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 131,505千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 131,504千円
現金及び 現金同等物 <u>2,059,308千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>1,736,547千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>2,015,660千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,385,952	773,483	612,468	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,319,509	935,418	384,090	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,344,278	825,067	519,211
無形固定資産 (ソフトウェア)	367,760	224,052	143,707	無形固定資産 (ソフトウェア)	288,294	181,249	107,044	無形固定資産 (ソフトウェア)	373,491	262,957	110,533
合計	1,753,712	997,536	756,176	合計	1,607,803	1,116,668	491,134	合計	1,717,769	1,088,024	629,744
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 361,998千円				1年以内 262,127千円				1年以内 332,319千円			
1年超 394,177千円				1年超 229,007千円				1年超 297,425千円			
合計 756,176千円				合計 491,134千円				合計 629,744千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 208,980千円				(1) 支払リース料 184,394千円				(1) 支払リース料 406,325千円			
(2) 減価償却費相当額 208,980千円				(2) 減価償却費相当額 184,394千円				(2) 減価償却費相当額 406,325千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,559,317	5,706,777	2,147,460
(2) 債券			
国債・地方債	10,056	10,076	19
(3) その他	50,990	95,430	44,440
計	3,620,364	5,812,284	2,191,920

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	280,602
②投資事業組合	526,754
計	807,357

(注) 当中間連結会計期間において7,551千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、当株式の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復の可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,677,275	5,950,640	2,273,365
(2) 債券			
国債・地方債	10,056	10,017	△39
(3) その他	57,500	105,694	48,194
計	3,744,832	6,066,352	2,321,520

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	271,839
②投資事業組合	572,079
計	843,919

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,577,710	7,079,459	3,501,748
(2) 債券			
国債・地方債	10,056	9,944	△112
(3) その他	57,500	118,403	60,903
計	3,645,267	7,207,807	3,562,539

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	271,839
②投資事業組合	519,719
計	791,558

(注) 当連結会計年度において7,551千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、当株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。



**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	675円19銭	677円64銭	691円22銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円46銭	12円71銭	29円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	—	28,663,506	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	28,663,506	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	48,290,173	—
普通株式の自己株式数(株)	—	5,991,163	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	—	42,299,010	—

## 3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	874,097	537,893	1,248,763
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	874,097	537,893	1,248,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	42,717,326	42,337,086	42,716,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,462,404		1,398,544		1,517,170	
2 受取手形	※6	956,055		946,591		994,376	
3 売掛金		15,128,637		15,094,639		14,708,136	
4 たな卸資産		3,704,578		4,482,815		3,785,106	
5 繰延税金資産		917,689		795,538		790,843	
6 その他		1,330,287		2,628,309		1,570,254	
貸倒引当金		△39,907		△27,978		△43,390	
流動資産合計		23,459,745	45.1	25,318,461	44.9	23,322,497	42.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		4,070,196		3,862,005		3,931,437	
(2) 土地		8,193,869		8,658,086		8,195,812	
(3) その他		1,364,242		4,241,113		3,512,857	
計		13,628,308		16,761,206		15,640,107	
2 無形固定資産		1,205,812		1,134,308		1,149,063	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,033,392		7,324,309		8,413,099	
(2) 長期前払費用		4,480,964		3,856,222		4,187,249	
(3) 繰延税金資産		520,659		226,557		—	
(4) その他		1,787,048		1,860,720		1,814,308	
貸倒引当金		△147,048		△112,086		△136,926	
計		13,675,016		13,155,723		14,277,731	
固定資産合計		28,509,138	54.9	31,051,239	55.1	31,066,902	57.1
資産合計		51,968,884	100.0	56,369,700	100.0	54,389,399	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,049,551		2,734,114		2,934,942	
2 買掛金		3,477,618		3,554,788		3,528,249	
3 短期借入金	※2 ※4	9,041,600		10,446,000		7,826,000	
4 未払法人税等		435,572		370,634		279,437	
5 賞与引当金		1,050,986		860,615		849,437	
6 返品調整引当金		238,322		221,410		224,271	
7 売上割戻引当金		388,986		359,468		336,019	
8 その他	※3	2,433,884		2,269,316		3,239,625	
流動負債合計		20,116,522	38.7	20,816,348	36.9	19,217,982	35.3
II 固定負債							
1 社債		—		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金	※4	1,496,000		4,794,650		3,577,650	
3 繰延税金負債		—		—		55,853	
4 退職給付引当金		1,555,734		1,135,040		1,469,238	
5 役員退職慰労引当金		165,002		184,026		178,934	
6 その他		594		47,844		594	
固定負債合計		3,217,330	6.2	7,161,561	12.7	6,282,270	11.6
負債合計		23,333,853	44.9	27,977,910	49.6	25,500,253	46.9
(資本の部)							
I 資本金		6,593,398	12.7	—	—	6,593,398	12.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,397,490		—		5,397,490	
2 その他資本剰余金		17,255		—		17,255	
資本剰余金合計		5,414,745	10.4	—	—	5,414,745	9.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,648,349		—		1,648,349	
2 任意積立金		17,159,000		—		17,159,000	
3 中間(当期)未処分利益		2,125,186		—		2,012,565	
利益剰余金合計		20,932,536	40.3	—	—	20,819,914	38.3
IV その他有価証券 評価差額金		1,400,681	2.7	—	—	2,225,982	4.1
V 自己株式		△5,706,331	△11.0	—	—	△6,164,894	△11.3
資本合計		28,635,031	55.1	—	—	28,889,146	53.1
負債資本合計		51,968,884	100.0	—	—	54,389,399	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,593,398	11.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	5,397,490	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	17,255	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	5,414,745	9.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,648,349	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	17,759,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,803,151	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	21,210,501	37.6	—	—
4 自己株式		—	—	△6,346,456	△11.2	—	—
株主資本合計		—	—	26,872,188	47.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,508,459	2.7	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	11,140	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,519,600	2.7	—	—
純資産合計		—	—	28,391,789	50.4	—	—
負債純資産合計		—	—	56,369,700	100.0	—	—



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,281,151	100.0		25,042,960	100.0		54,344,849	100.0
II 売上原価			12,929,273	47.4		11,856,165	47.3		26,450,106	48.7
売上総利益			14,351,877	52.6		13,186,795	52.7		27,894,743	51.3
III 販売費及び一般管理費			13,618,037	49.9		12,559,225	50.2		26,545,169	48.8
営業利益			733,840	2.7		627,569	2.5		1,349,573	2.5
IV 営業外収益	※1		529,542	1.9		381,399	1.5		616,367	1.1
V 営業外費用	※2		121,716	0.4		122,384	0.5		266,025	0.5
経常利益			1,141,665	4.2		886,584	3.5		1,699,915	3.1
VI 特別利益	※3		489,233	1.8		369,296	1.5		494,063	0.9
VII 特別損失			113,407	0.4		48,245	0.2		141,603	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,517,491	5.6		1,207,635	4.8		2,052,375	3.8
法人税、住民税 及び事業税		401,034			279,807			568,310		
法人税等調整額		46,765	447,800	1.7	197,512	477,319	1.9	183,920	752,230	1.4
中間(当期)純利益			1,069,691	3.9		730,315	2.9		1,300,144	2.4
前期繰越利益			1,055,495						1,055,495	
中間配当額			—						343,074	
中間(当期)未処分 利益			2,125,186						2,012,565	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				
剰余金の配当 (注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745

項 目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,648,349	17,159,000	2,012,565	20,819,914	△6,164,894	26,663,163	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立 (注)		600,000	△600,000	—		—	
剰余金の配当 (注)			△339,729	△339,729		△339,729	
中間純利益			730,315	730,315		730,315	
自己株式の取得					△181,561	△181,561	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	600,000	△209,413	390,586	△181,561	209,024	
平成18年9月30日残高(千円)	1,648,349	17,759,000	1,803,151	21,210,501	△6,346,456	26,872,188	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,225,982	—	2,225,982	28,889,146
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△339,729
中間純利益				730,315
自己株式の取得				△181,561
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△717,522	11,140	△706,381	△706,381
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△717,522	11,140	△706,381	△497,356
平成18年9月30日残高(千円)	1,508,459	11,140	1,519,600	28,391,789

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 ……総平均法による原価法 仕掛品 ……月別総平均法による原価法 原材料・半製品 ……個別法による原価法 未着品 ……最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 ……同左 仕掛品 ……同左 原材料・半製品 ……同左 未着品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 ……同左 仕掛品 ……同左 原材料・半製品 ……同左 未着品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>[追加情報] (未認識項目の費用処理年数の変更) 従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が3,899千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が46,233千円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左  同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左  同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,380,648千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は526,754千円であり、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は640,143千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,280,959千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産 建物 1,807,442千円 構築物 109,764千円 機械装置 455,695千円 車両運搬具 2,311千円 工具器具備品 33,523千円 土地 382,050千円 計 2,790,787千円 上記に対する債務 長期借入金 5,600千円 (1年以内返済予定の長期借入金)</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に188,306千円を含めて表示しております。</p> <p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 28,950,000千円 借入実行残高 8,470,000千円 差引額 20,480,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,688,398千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に104,993千円を含めて表示しております。</p> <p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 36,600,000千円 借入実行残高 10,930,000千円 差引額 25,670,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,493,804千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 35,200,000千円 借入実行残高 7,100,000千円 差引額 28,100,000千円</p>



前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 401,159千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,312,802千円</p> <hr/>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 382,567千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,267,830千円</p> <p>※ 6 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 148,147千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 421,673千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,287,816千円</p> <hr/>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          1,387千円 受取配当金      460,866千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          51,047千円 ※3 特別利益の主要項目 退職給付信託設定益      483,886千円 4 減価償却実施額 有形固定資産     270,683千円 無形固定資産      97,555千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          1,007千円 受取配当金      311,176千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          68,487千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産(投資有価証券) 336,666千円 売却益 4 減価償却実施額 有形固定資産     289,656千円 無形固定資産      99,404千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          2,261千円 受取配当金      490,928千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          101,356千円 ※3 特別利益の主要項目 退職給付信託設定益      483,886千円 4 減価償却実施額 有形固定資産     571,420千円 無形固定資産      197,692千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,824,018	167,145	—	5,991,163

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,145株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 147,000株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,369,992	766,572	603,420	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,306,753	928,521	378,231	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,331,522	819,764	511,757
無形固定資産 (ソフトウェア)	339,075	213,295	125,780	無形固定資産 (ソフトウェア)	259,610	163,322	96,287	無形固定資産 (ソフトウェア)	344,806	248,615	96,191
合計	1,709,068	979,867	729,200	合計	1,566,363	1,091,844	474,519	合計	1,676,329	1,068,380	607,948
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 351,638千円 1年超 377,562千円 合計 729,200千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 251,767千円 1年超 222,752千円 合計 474,519千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 321,959千円 1年超 285,989千円 合計 607,948千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 203,393千円 (2) 減価償却費相当額 203,393千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 179,214千円 (2) 減価償却費相当額 179,214千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 395,558千円 (2) 減価償却費相当額 395,558千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月21日開催の取締役会において、第53期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金総額 338,392,080円

② 1株当たり中間配当金 8円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |        |                         |  |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第52期) | 自<br>至 | 平成17年4月1日<br>平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |        |                         | 平成18年4月13日<br>平成18年5月12日<br>平成18年6月12日<br>平成18年7月13日<br>平成18年8月14日<br>平成18年9月12日<br>平成18年10月12日<br>平成18年11月10日及び<br>平成18年12月12日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 村 透 ㊞

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 村 透 ㊞

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。